

公募型見積合わせ公告

国立大学法人大阪大学において、次のとおり公募型見積合わせ方式に付します。

1. 調達内容

- (1) 調達番号 蛋白001
- (2) 調達件名 BT-474細胞(乳がん細胞株)の一細胞(核)遺伝子発現解析  
(内訳)  
シングル核3' RNA-seq ライブラリ調整+シーケンス 7式
- (3) 納入期限 令和7年3月31日
- (4) 納入場所 国立大学法人大阪大学 蛋白質研究所 細胞システム研究室

2. 見積参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 本学と取引実績のある者であること。

3. 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所、契約条項を示す場所、国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得の交付場所及び問合せ先  
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘3番2号  
国立大学法人大阪大学蛋白質研究所 研究支援係  
電話 06-6879-8596
- (2) 国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得の入手方法  
本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付します。また、インターネットにより本学ホームページにアクセスし、参加者心得を出力することもできます。
- (4) 見積書提出期限  
令和6年6月3日 17時 15分

4. その他

- (1) 契約保証金 免除
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) その他詳細は、国立大学法人大阪大学が定めた「国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得」に定めています。

## 仕 様 書

### 【一般事項】

1. 請負の表示 BT-474細胞(乳がん細胞株)の一細胞(核)遺伝子発現解析
2. 請負の目的 増殖因子刺激後に観察される細胞周期の不均一性の遺伝的要因を一細胞レベルで解析するため。
3. 納入場所 大阪大学蛋白質研究所 細胞システム研究室
4. 納入期限 令和7年3月31日までとする。
5. 契約事項 国立大学法人大阪大学が定めた製造請負契約基準を準用するものとする。
6. 代金の支払 請負代金は請負の完了確認後、当該月の翌々月末までに支払うものとする。

### 【特記事項】

1. 概要  
BT-474細胞(乳がん細胞株)を受領後、裸核作業より行い、シングル核3' RNA-seqを行う。
2. 作業内容  
以下の項目(1)～(6)を実施する。
  - (1) 発注者が供与する凍結細胞を用い、裸核の最適化のための予備試験を行い、結果を発注者に報告の上、裸核方法を決定する。
  - (2) (1)で確定した裸核方法に基づいて、本試験サンプルについて裸核作業を行い、核の状態が予備試験と同程度の結果であることを確認する。
  - (3) 10X Genomics社のGEM-X 3' RNA-seqキットのインストラクションに従い、Chromium Xを用いて核ごとに異なるバーコードを付加したcDNAの生成と増幅を行う。
  - (4) 引き続きインストラクションに従い、cDNAにアダプターを付加し、PCRによりインデックスを付与する。
  - (5) Novaseq X Plusを用いてシーケンスランを行う。
  - (6) 得られたfastqファイルをHDDに格納する。  
また、実施した内容について作業完了報告書を作成する。(裸核、ライブラリー調製、シーケンス仕様について記載する。)

### 3. 受託要件

- 委託者は10X Genomics社のシングル核3 ‘RNA-seqにおける裸核操作について、10X Genomicsのキット：Chromium Nuclei Isolation Kit 16 rxns, PN-1000493を用いた方法以外にも10種類以上の裸核方法について経験があること。
- fastqファイル取得後の工程となるCellRanger解析、Seuratを用いた高次解析（特に擬似時間軸解析、擬似バルク解析、細胞間相互作用解析）が可能であること
- シングルセル関連の実験及びデータ解析について十分な経験を持ち、発注者と質疑や提案のためのディスカッションを行うことが可能であること。

### 4. 供与物

凍結細胞 7検体

### 5. 納品物

データを格納したHDD

作業完了報告書

6. 受注者は、業務上知り得た機密事項を一切他に漏らしてはならない。

7. その他詳細については、発注者・受注者間で協議のうえ対応するものとする。

第2号様式

見 積 書

調達番号：蛋白001

調達件名：BT-474細胞(乳がん細胞株)の一細胞(核)遺伝子発現解析

見 積 金 額                      金                      円也

国立大学法人大阪大学が定めた物品供給契約基準（製造請負契約基準・賃貸借契約基準）を熟知し、仕様書及び公募型見積合わせ方式参加者心得を承諾の上、上記の金額によって見積します。

年    月    日

国立大学法人大阪大学    殿

住    所  
会 社 名  
氏    名  
電話番号

[印]

- 1 見積金額は、消費税額及び地方消費税額を除いた金額を記載してください。
- 2 見積書の日付は、提出日を記載してください。
- 3 本学が見積公告【2. 見積参加資格（1）（2）】以外に見積参加資格を示した場合、それを有しているかどうか証明するための書類を見積書に添付してください。

※ 再度見積及び参加者不在の取扱いに係る見積書は、本様式以外のものを使用することができない。

## 請負契約書(案)

請負の表示 BT-474細胞(乳がん細胞株)の一細胞(核)遺伝子発現解析  
(内訳)

シングル核3' RNA-seq ライブラリ調整+シーケンス 7式

請負代金額 金 円也(うち消費税額及び地方消費税額 円)

上記の消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の8.2及び第72条の8.3の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人大阪大学蛋白質研究所 所長 栗栖 源嗣と受注者〔法人名等及び氏名〕との間において、上記の請負業務(以下「業務」という。)について、上記の請負代金額で次の条項によって請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙の仕様書に基づいて、業務を行うものとする。

第2条 受注者は、業務を行う上で知り得た発注者に関する事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

第3条 受注者は、業務を行う上で知り得た個人情報については、別紙「個人情報取扱の特記事項」を遵守して取り扱うものとする。

第4条 業務委託完了期限は令和7年3月31日までとする。

第5条 受注者は、業務完了後、試験報告書を国立大学法人大阪大学蛋白質研究所事務部研究支援係に送付するものとする。

第6条 請負代金は、業務の完了確認後、当該月の翌々月末までに支払うものとする。

第7条 契約保証金は免除する。

第8条 この契約についての必要な細目は、別冊の国立大学法人大阪大学が定めた製造請負契約基準を準用するものとする。

第9条 この契約について、発注者と受注者との間に紛争が生じたときは、発注者所在地の所轄裁判所の裁決により、これを解決するものとする。

第10条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため発注者及び受注者は、次に記名し、印を押すものとする。  
この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

年 月 日

発注者

大阪府吹田市山田丘3番2号  
国立大学法人大阪大学蛋白質研究所  
所長 栗栖 源嗣 印

受注者

〔住所〕  
〔法人の名称又は商号及び代表者氏名〕 印

個人情報取扱の特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、発注者から業務を請け負った者（以下「受注者」という。）は、この契約による業務を行う上で、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は本契約を履行する以外の目的に使用してはならない。

2 受注者は、この契約による業務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は本契約を履行する以外の目的に使用してはならないこと、その他個人情報の保護に関して必要な事項を周知させなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(保管及び搬送)

第3 受注者は、この契約による業務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

(契約目的以外の利用等の禁止)

第5 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る個人情報を当該業務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る個人情報を複写若しくは複製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第7 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の返還等)

第8 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による業務に係る個人情報を速やかに発注者に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(適正な管理)

第9 受注者は、この契約による業務を学外で実施する場合には、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。この場合において、発注者の求めに応じ、責任者等の管理体制及び個人情報の管理状況に係る検査に関する事項等についての書面を提出しなければならない。

(違反した場合の措置等)

第10 発注者は、受注者がこの特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。